

気候ネットワーク コミュニケーション

- 第 128 号 -
2019.9.1



気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



9/20 未来に向けて参加を!!



topics

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現すること

- ・世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
- ・日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- ・市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
- ・情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

- ・気候変動被害者・若者が切り拓く新しい地平
- ・7月11日、気候ネットワーク副代表の須田春海さんが永眠されました
- ・パリ協定開始特集①
パリ協定：2020年スタートへ
今、私たちが置かれている状況
- ・火力発電の最新動向と10年後の見通し～気候変動対策に逆行：「火力依存度増加」の傾向が浮き彫りに～
- ・世界が進む気候非常事態宣言
- ・原発ゼロ・エネルギー転換戦略の発表！

【今号のメイン写真】

過去の京都・大阪でのグローバル気候マーチの様子



気候変動被害者・若者が切り拓く新しい地平

浅岡美恵 (気候ネットワーク理事長)

須田春海さんの足跡

日本の市民・環境 NGO が広く連携して気候フォーラムを立ち上げた 1996 年秋のこと。COP 3 が京都で開催されるということで、日本の市民・NGO は世界的な大仕事に直面しました。温暖化問題に注目した環境 NGO・消費者団体などが全国から京都に集ってくださったなか、市民運動経験の豊かな須田さんの存在はとても心強いものでした。暗中模索で世界の気候市民社会に立ち向かった当時の若手（第1世代）は、その後、政治・学究分野、市民活動でも中核を担ってきました。

京都議定書の採択に安堵したのもつかの間、温暖化を止める道筋はおろか、議定書発効も危うい現実、日本の市民の本気度が問われていました。その時の踏ん張りから気候ネットワークが生まれ、京都事務所と東京事務所を拠点に、国際枠組みと国・地域の政策実現を見据えた息の長い取り組みに踏み出すことになりました。この挑戦を後押しくださったのも須田さんでした。新たにこの挑戦に加わってきた第2世代の若者たちは、専門家に引けをとらない専門性を磨き、抵抗勢力と対峙しています。

パリ協定時代の主役は子どもたち

そして、今や、パリ協定時代。2°C (1.5°C) 上昇に止めた気候システムの安定化という明確な目標のもと、世界は排出ゼロに向けて社会・経済システムを大転換させる挑戦に取り組もうとしています。その主役に躍り出たのは子どもたち。気候変動被害の体現世代として名乗り出た 17 歳の少女グreta・トゥーンベリさんの行動が大人たちを目覚めさせつつあります。まさに温暖化第3世代の登場です。

この夏も、日本列島全体がいのちに危険なレベルの酷暑に見舞われました。けれども、世界の気候変動にかかる訴訟の被告たち（発電事業者や政府）は揃って、原告らが訴える「被害」は「具体性、現実性、切迫性に欠ける」と主張して却下を求めています。こうして、これまでと同じように無為に時間が過ぎ、手遅れになってしまうために、子どもたちが「学校に行っている場合じゃない」と声をあげているのです。いつの時代も、被害者が立ち上がった時、社会のより高い倫理感・正義を生み出してきたのでした。

フェード・アウトではなく、フェーズ・アウトへ

では、私たちに求められているのは何でしょうか。パリ協定では、脱炭素への道筋として、まず、20 世紀の経済を支えた石炭火力を「フェーズ・アウト (phase out)」し、再生可能エネルギーに切り替えていくことが求められています。段階的に廃止していくというフェーズ・アウトには、政治的意思が込められています。ところが、エネルギー基本計画や長期戦略で使われているのは、次第に消えていくという意味の「フェード・アウト (fade out)」。成り行きで何とかするというのでしょうか。子どもたちが迫っているのは、この無責任さからの脱却に他なりません。

7月11日、気候ネットワーク副代表の 須田春海さんが永眠されました



須田春海さん ありがとうございました

浅岡美恵 (気候ネットワーク理事長)

須田さんに最初にお目にかかったのは、1995年暮れ頃、COP3を日本の市民社会としてどう迎えるかを議論し始めた頃でした。トレードマークのお鬚は既に白くなっていましたが、「春海」というお名前とともに、後ろで髪を束ねた独特の「おしゃれ」を楽しんでおられるようでした。長年、市民運動全国センターを率い、幅広い分野で、市民の国政や自治体での政治参加に挑戦されてこられたなかでも、90年からのアースデイの活動が気候変動問題との接点となったのだと思います。須田さんの時代を見抜く感性と幅広い人脈に支えられて、東京と京都を拠点として、全国的な広がりをもつ気候フォーラムを立ち上げることができ、それが今日の気候ネットワークに繋がってきたのでした。

京都議定書の採択、発効を経て、国際社会の法的枠組みはそれなりに前進してきましたが、国内法の領域では、気候変動に限らず、世界に大きく後れをとっています。須田さんが市民立法運動に傾注されたのも、同じ思いからだと思います。

須田さんは、周りの人たちに仕事をさせるのが上手な方でした。残念ながら10年程前に難病のALSに罹患され、志半ばで心残りであったと思いますが、気候ネットワークの副代表として私たちの活動を見守り、励ましてくださっていました。気候フォーラム以来の同志ともいべき須田春海さんのご逝去を悼み、ご冥福をお祈りいたします。

須田春海さんとの思い出

早川光俊 (地球環境市民会議 (CASA) 専務理事)

須田さんと初めてお会いしたのは、1990年のアースデイの取り組みの相談で、1988年10月に千代田区平河町の市民運動全国センターを訪ねたときです。それから、1992年の地球サミットに向けたブラジル会議市民連絡会、COP3に向けた気候フォーラム、全国地球温暖化防止活動推進センターなどの活動で一緒しました。

とりわけ思い出深いのは、気候フォーラムでの活動です。気候フォーラムは、浅岡さんが事務局長、私を含む3名が事務局次長、須田さんには常任運営委員になっていただきました。

気候フォーラムは、全国の市民セクターを結集し、

海外の環境NGOと連携し、スタッフやボランティアの献身的な活動に支えられ、最後まで統一性を保って活動できたことで、一定の役割を果たしたと評価してよいと思います。しかし、準備活動を含め2年余にわたる活動は正直大変でした。分裂しそうな状況に何度も陥りました。会議が険悪な雰囲気になった時、須田さんの拘らない、飄々とした物言いが会議の雰囲気を変え、危機を乗り越えたことが度々あります。須田さんの幅広い人脈と、それまでの活動への信頼があればこそ出来たことだと思います。

ご逝去に際し、様々な思い出が頭を駆け巡ります。安らかに眠りください。

パリ協定：2020年スタートへ 今、私たちが置かれている状況

平田仁子（気候ネットワーク理事）

2020年からパリ協定の本格実施が始まります。2030年までの行動を引き上げなければ、産業革命前の水準から地球の平均気温上昇を1.5℃に抑制する道は閉ざされるといわれます。残された時間はもうほとんどなく、1.5℃目標の実現のためのこれから5～10年の最後のチャンスに、覚悟を持って行動を実施できるかが、命・くらし・経済の未来を決定づけることとなります。パリ協定スタートを前に、今回から3回にわたり、気候変動に関連する世界と日本の現状と、これから向かうべき世界についてまとめます。

あやうい未来 - 行動は、全く足りていない

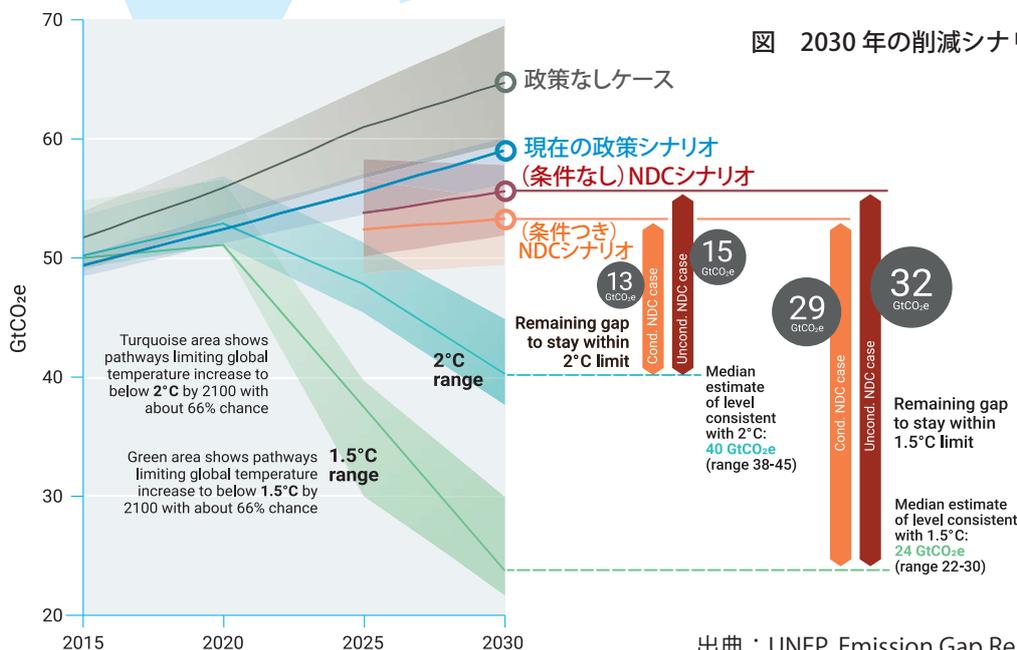
日本はこの夏も、命に関わるような熱波と高温に見舞われました。北極圏での森林火災や、欧州やインド等での激しい熱波など、世界各所の様々な災害と極端な気候のニュースに事欠きません。

英語では最近、Climate Crisis（気候危機）、あるいはClimate Chaos（気候混乱）などという言葉が頻繁に使われ、この現象は、社会における危機であり混乱だという捉えられ方をしています。ところが、私たちの行動は、必要な水準に全く届いていません。各国が掲げる2030年目標と2030年までに削減すべき温室効果ガス排出量（400億CO₂換算トン）との間には、2℃に気温上昇を抑える場合130～150億トン、1.5℃の場合290～320億トンものギャップがあります（図）。現状は、3℃の気温上昇を招く今以上に過酷で危険で不安定な世界へと突き進んでいます。率直に言うなら、このままでは1.5℃も2℃も無理です。

気温を1.5℃に抑制することは不可能ではありませんが、実現しようとするなら、時間制約を踏まえ、すぐにでも現在の2倍、3倍の努力をしなければなりません。行動すること以外に危険を回避する方法がないのですから、心づもりを持つしかありません。NewClimate Instituteが提言する、削減行動を引き上げるための重要な10の視点は参考になるかもしれません。

削減行動引き上げのための10の視点

- 01 目標（NDC）、長期戦略（LTS）、資金など、パリ協定の合意を想起すること。
- 02 最新の科学＝IPCCの1.5℃報告書は、パリ協定の目標達成には短期の行動強化が必要だという緊急性を指し示している。
- 03 2050年に排出ネットゼロを実現するために、全ての部門・全ての国が、長期的に脱炭素化への完全に移行することが必要である。



出典：UNEP, Emission Gap Report 2018（2018年12月）



- 04 誤った短期的行動や、社会的・経済的に誤った選択をしないよう、長期的かつ経済全体の視点が重要である。
- 05 現状の不十分な短期的行動の積み上げだけに焦点をあてることは、パリ協定の合意を危うくする。
- 06 高い行動と目標を掲げることは、持続可能な開発の便益を短期的にも得られ、持続可能な開発目標 (SDGs) と連動しうる。
- 07 気候変動は全ての国の問題であり、大国であれ小国であれ、長期的な計画策定は、SDGs の達成に寄与する。
- 08 一部の国は支援を必要とする。逆に責任と能力の高い国は、世界平均より率先して削減を進めるといった方法で、他国を支援する必要がある。
- 09 資金支援・政府支出など全ての資金の流れは、パリ協定と整合的でなければならない。政府は、民間部門がゼロカーボンで発展できるよう環境づくりをする必要がある。
- 10 根源的な移行に前例がないだけに、気候変動への挑戦は、協力し合い、双方から学び合うことによるのみ実現できる。

出典：A ten point agenda for delivering higher mitigation ambition,(2019.7) より、平田抄訳

世界の動向 - 脱炭素化のイニシアティブ

近年、様々なステークホルダーの脱炭素化へのイニシアティブが、ダイナミックに広がっています。2050年カーボンニュートラルを宣言する国^(*1)や、NDCの引き上げ準備を進める国の数が増えています。石炭火力を2030年には完全に止めようという国・地方自治体・企業の動きも広がりつつあります^(*2)。また、金融機関・機関投資家・保険会社が、石炭を始めとする化石燃料への投融資や保険の引受から撤退し、お金の流れを変えつつあります^(*3)。金融安定化理事会の下のタスクフォースが、気候変動関連の財務情報の開示のための具体的な勧告をし、リスクや機会の把握と共有への支持が広がっています^(*4)。再生可能エネルギーは、多くの国で化石燃料より安価になったことで爆発的に拡大し、市民の実践的取り組みも広がっています。再生可能エネルギー100%宣言^(*5)や、パリ協定と整合的な目標^(*6)を掲げて、

責任ある行動実施に踏み出す企業も増えはじめました。いずれも意思をもって行動すれば、未来は選べる、そして変えられる、ということを裏付けるもので、とても勇気づけられます。

しかし現実問題として、世界の温室効果ガス排出量は今もなお増加を続けています。上記の潮流は、宣言だけでまだ行動が伴わなかったり、見かけだけのポーズに過ぎない場合もあります。政府においても、十分な取り組みを進めている国はほとんどありません。積極的な主体もまだ一部に止まり、自治体や企業、市民の多くはなお無頓着・無関心です。だからこそ、現状に楽観することなく、社会の便益を高めながらそれらを大きく加速させることが重要になっています。

スウェーデンの高校生、グレタ・トゥーンベリさんが一人で始めた気候ストライキには、世界各地の中高校生・大学生が共感し、金曜日に学校を休み、気候行動の訴えを続けています。9月20日には、全世代に行動が呼びかけられ、世界規模の気候マーチが実施されます。私たち大人世代は今、子どもたちや若者からあげられる声に、ごまかしのない真剣勝負に今こそ挑むことが出来るのか、試されています。

(*1) Carbon Neutrality Coalition (カーボンニュートラル連合) には、19の国と32の自治体が参加している。
URL: <https://www.carbon-neutrality.global/>

(*2) Powering Past Coal Alliance (脱石炭国際連盟) には、30の国、22の自治体、31の企業が参加している。

(*3) 2018年12月時点で、1015の金融機関・機関投資家がダイベストメントを宣言しており、その資産総額は8兆米ドルを超える。

(*4) 気候関連財務情報開示タスクフォース

(<https://www.fsb-tcf.org/>) への賛同主体は785団体に上る。このうち日本の主体が170を超え最多という点は興味深い。

(*5) RE100 (<http://there100.org/>) のイニシアティブに参加する企業は世界全体で191社。

(*6) サイエンス・ベース・ターゲット (SBT)

(<https://sciencebasedtargets.org/>) に参加する企業は612社。うち日本企業は79社。

(以上の情報は、2019.8.18現在)

火力発電の最新動向と10年後の見通し

～気候変動対策に逆行：「石炭火力依存度増加」の傾向が浮き彫りに～

桃井貴子（気候ネットワーク）

旧来型の方針を踏襲した長期戦略。わずかな前進も

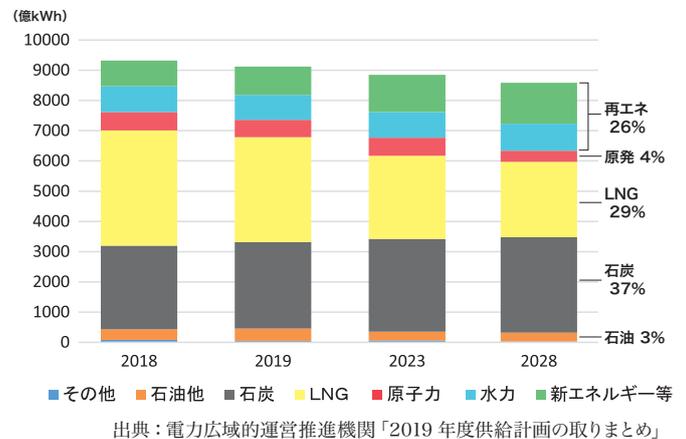
6月のG20サミット前に閣議決定された「長期戦略」は、1.5～2℃目標の道筋とは整合しない旧来型のエネルギー基本計画を踏襲するものでした。しかし、その不十分な内容の中に、前向きに評価すべき点を見つけるとすれば、長期の方向として「脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定の長期目標と整合的に、火力発電からのCO₂排出削減に取り組む」ことを明記し、石炭火力については「非効率な石炭火力発電のフェードアウト等を進めることにより、火力発電への依存度を可能な限り引き下げる」という文言が入ったことでしょうか。「いつまでに」という具体的な期限はないものの、「脱炭素社会」に向けて、パリ協定と整合的に火力を低減するというメッセージが盛り込まれたのは一歩前進と言えないこともありません。なぜならば、今年3月に、供給計画を電力広域的運営推進機関（OCCTO）が発表した10年後の2028年の見通しから見てくる実態は、まさに今後10年の、特に石炭に傾倒した「火力が主役」の実態が明らかになっているからです。

★電源構成、2028年に石炭37%に

まずOCCTOのまとめた供給計画の取りまとめから言えることは、経産省がめざす2030年の電源構成（原発20～22%、再エネ22～24%、LNG27%、石炭26%、石油3%）とはかけ離れていく見通しです。各電力事業者の報告では10年先までの見通しが求められているので、2030年までは示されていませんが、2028年までの傾向はつかめます。2015年に電源構成がまとめられた当初から、この数字は絵に描いた餅だと指摘されていました。その指摘は、環境NGOや研究者からだけでなく、産業界の代表者からも実現困難だと言われており、非現実的であることは明らかでした。

供給計画取りまとめでは、2028年に原発は再稼働を想定せず4%、再エネ26%、LNG29%、石炭37%、石油3%というものでした（グラフ1）。このうち、火力の動向に注目してみると、LNGが現状2018年の41%から10年後に29%と割合を大きく減らしているのに対し、石炭火力が現状の30%から2028年に37%と大幅に増加する傾向とな

グラフ1 発電端電力量の推移と見通し（全国合計）

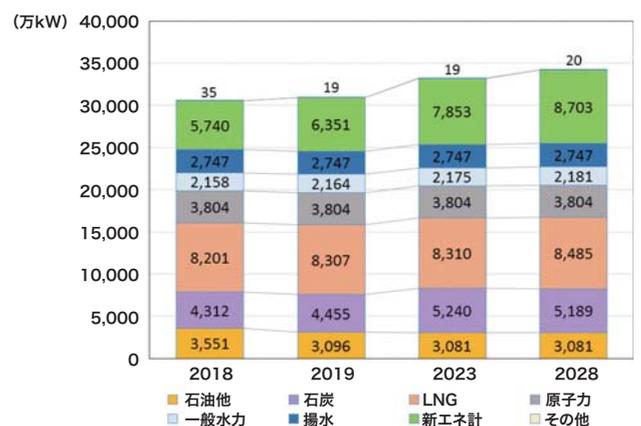


ります。LNGと石炭は「27：26」にするという経産省の目論見も大きくはずれているのです。事業者がこのような見通しを出しているのは、石炭の価格が安く、ベースロード電源として稼働率を高く保つことで減価償却しなければならないという特性からだと考えられます。

★発電設備も石炭・LNGが今後10年で拡大

次に全国の発電設備の状況です。気候ネットワークでは、石炭火力に関してウォッチし、増加傾向にあることに対して再三警鐘を鳴らしてきました。2028年度までの発電事業者による新設計画からもその傾向は明らかです。さらに、増加しているのは石炭だけではなく、LNGもほぼ同規模で新設計画があります。火力の中では、石油火力だけは新設計画がほとんどなく廃止計画が進み、設備量を減らしているも

グラフ2 供給力の推移と見通し（全国合計）



の、石炭は 824.1 万 kW、LNG も 781.7 万 kW と新規計画があります。全体としてみれば「火力依存を低減する」どころか、増加傾向にあるのです。

★非効率石炭火力の「フェードアウト」すら進まない

新規計画が増えている一方、2028 年度までの発電事業者による廃止計画では、石炭が 75.6 万 kW と新設計画の 1 割にも達しません。新設計画で事業者の説明でも「古い発電設備を廃止することで環境負荷を低減する」というのが常套文句でしたが、実態は下表のとおりまるで違います。LNG は 528.7 万 kW と石炭よりは多く廃止計画が出されているものの新設計画の規模にはおよびません。つまり現状では「非効率の石炭火力をフェードアウトする」という状況からも、ほど遠い実態であることがわかります。さらに、経済産業省は来年から「容量市場」を新たに導入する準備をすすめているため、火力発電所の「フェードアウト」どころか、基本的には使われないような旧型火力もゾンビのように生き残らせるインセンティブが働くことになるでしょう。

表 2028 年度末までの火力発電の電源開発計画

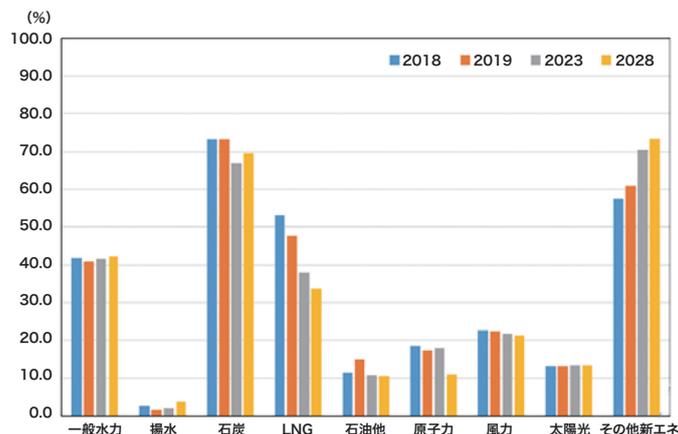
	新設計画		廃止計画	
	出力 (万 kW)	地点数	出力 (万 kW)	地点数
石炭	824.1	13	△ 75.6	3
LNG	781.7	16	△ 528.7	10
石油	6.0	12	△ 405.3	32
計	1611.8	41	△ 1009.6	45

出典：電力広域的運営推進機関「2019 年度供給計画の取りまとめ」

★ LNG の設備稼働率は 33.6% に低下

CO₂ 排出量を減らすのであれば、石炭火力よりは LNG 火力を使う方がマシな選択です（もちろん目指すべきは省

グラフ 3 電源別設備利用率の推移と見通し (全国合計)



出典：電力広域的運営推進機関「2019 年度供給計画の取りまとめ」

エネの徹底と再エネ 100% です)。石炭と LNG の CO₂ 排出係数を比べると、石炭が LNG の 2 倍以上あるからです。しかし、OCCTO が示した電源別の設備利用率は、石炭が約 7 割程度と横ばいであるのに対し、LNG が 2018 年に 53% だったのが 10 年後には 33.6% と 20 ポイントも下がり、「火力の CO₂ 削減」ともかけ離れた状況であることが明らかになりました。

脱石炭に加え、脱ガスも前進を

経済産業省は現在、2030 年の電源構成で示された各電源の割合の達成を目標に、エネルギー供給構造高度化法、省エネ法などに数値目標を含めた制度を織り込み、電力市場を事実上歪めていく政策を次々と導入していますが、いずれにしてもこのままでは 2030 年エネルギーミックスの達成が不可能であることは確実です。「火力発電からの CO₂ 排出削減に取り組む」には、炭素税など化石燃料全般への対策も必要ですが、まずは石炭火力規制などの脱石炭の政策強化が不可欠です。

さらに、パリ協定に整合することを目指すには、石炭対策の強化だけでも不十分です。欧州を中心とした「脱石炭」の動きは一定の効果あげてきているため、今は天然ガスを含めた「脱化石燃料」の早期実現に向かっていきます。「脱石炭」にすら逆行する日本では、天然ガスは環境に良いかのようなイメージが定着しているところがありますが、「脱炭素社会」の実現には天然ガスも今後大幅な削減と早期ゼロに向けていくことが必要です。

鍵を握るのは省エネと再エネの大幅な増強とシステムの強化です。風力や太陽光は、世界的に大幅な低コスト化の傾向にあり、日本でも将来は火力に対して競争力を持つ価格帯になるという研究も出てきています。しかし、こうした市場競争とは別に容量市場の導入など火力や原子力の温存に拍車をかける手厚い政策がとられているため、事業者は座礁資産になるリスクを回避できると考え、「安心して」石炭計画を推進しているのでしょう。明らかに政策の失敗です。長期戦略で「脱炭素社会の実現」「火力発電からの CO₂ 排出削減」「非効率な石炭火力発電のフェードアウト」「火力発電への依存度の引き下げ」と示したからには、政府はその実現に向け、現状を変えるための政策転換と再エネを加速させる制度の見直しに着手すべきです。

参考：電力広域的運営推進機関「2019 年度供給計画の取りまとめ」(2019 年 3 月)

https://www.occto.or.jp/pressrelease/2018/files/190329_kyokei_torimatome.pdf

世界で進む気候非常事態宣言

キアヌ・テイラー（気候ネットワークインターン）

822の自治体が「気候非常事態宣言」を発令

世界各地の自治体が、気候危機に警鐘を鳴らし、非常事態を宣言する「気候非常事態宣言 (Climate Emergency Declaration)」が急速に広がっています。地域レベルでこういった宣言を行うことで、行動を起こす意欲を高め、問題解決に繋げることをめざすものです。市民の立場から、政府に対して、効果的な政策の導入、石炭フェーズアウトを求め、プレッシャーをかける意味もあります。

2016年12月のオーストラリアのデアビン市を皮切りに、北アメリカやヨーロッパを中心に世界各地の自治体が次々と「気候非常事態宣言」をはじめました。2019年7月19日現在、16カ国の822自治体が宣言を行っており、これらの自治体の人口を合計すると1億4530万人にもなります(表1)。この宣言が広がったのは、欧米での気候変動に対する危機感が大きいからとされています。スウェーデンの少女の行動がきっかけで始まった「Fridays For Future (未来のための金曜日)」や科学者・宗教者たちが中心となった「Extinction Rebellion (絶滅への反抗)」といった市民運動に加え、オーストラリア、アメリカ、イギリスなどのNGOによる積極的なロビー

活動、科学者たちの署名活動、大学など高等教育・研究機関による宣言も、この流れを加速させています。

日本での「気候非常事態宣言」の現状

一方、現在日本で気候非常事態宣言をしている自治体は一つもありません。東京大学名誉教授の山本良一氏によると、今年3月1日に全国の自治体首長に対して請願書を出したにもかかわらず、未だに宣言した自治体はないとのこと。気候変動そのものを否定するトランプ政権の米国でさえ、ニューヨーク市も今年の6月26日に決議案を採択し同宣言をした事を踏まえると、日本がいかに関気候変動問題に対して遅れを取っているかが伺えます。

それはなぜでしょうか。日本では気候変動に関する意識が著しく低いわけでもなく、Fridays for Futureの活動もあります。昨今の異常気象による被害も甚大です。にもかかわらず宣言がないのは、国の政策が不在であったり、エネルギー政策が矛盾に満ちていたりすることが原因だと考えられます。自治体の権限や役割が限定されていることもあり、率先して「気候非常事態宣言」をする自治体がまだ誕生していない状況です。

私としては、2020年にオリンピックを控え、「2050年までにCO₂排出量をゼロにする」と発表している東京都が、日本初の気候非常事態宣言を出せるか、注目しています。

「気候非常自治体宣言」の意義～地域から国を変える～

自治体による気候非常事態宣言の取組みは何を意味するのでしょうか。国の政策にかかわらず、地域から積極的に気候危機の緊急性に向き合い、これに取り組む事が可能であるという模範になるのです。都道府県や市町村からこういった宣言をし、市民一人一人の危機意識が政策に反映されるようになれば、国家レベルでの変化にもつながります。

日本でも積極的に気候非常事態宣言をし、その危機に正面から向き合うことが必要です。その上で、石炭火力・原子力から再生可能エネルギーにシフトし、持続可能な社会へ一刻も早く動き出さなければなりません。

表1 気候非常事態宣言をした自治体数と人口

国	自治体数	人口
オーストラリア	29	2,770,675
オーストリア	6	420,030
ベルギー	1	21,774
英国	219	43,085,072
カナダ	443	37,463,751
チェコ共和国	1	44,000
フランス	8	947,658
ドイツ	38	3,649,246
アイルランド	12	4,840,791
イタリア	16	9,821,425
ニュージーランド	12	3,378,330
ポーランド	3	1,777,972
ポルトガル	1	10,276,617
スペイン	1	7,600,000
スイス	13	1,952,153
アメリカ合衆国	19	15,794,399
合計	822	145,300,217

出典) <https://climateemergencydeclaration.org/>

原発ゼロ・エネルギー転換戦略の発表！

明日香壽川（東北大学）

2019年6月25日、「未来のためのエネルギー転換研究グループ」は、『原発ゼロ・エネルギー転換戦略：日本経済再生のためのエネルギー民主主義の確立へ』を発表しました (<https://www.etffjp.group/>)。

本戦略(全48ページ)は、脱原発、脱温暖化は既存の技術で十分可能であり、かつ日本経済の再生にもつながることを定量的な数値と共に示しています。下記は、サマリーとも言える「原発ゼロ・エネルギー転換宣言」です。

1. 原発・化石燃料依存が続けば日本経済は沈没！

原発は、最も発電コストが高く、最もリスクが大きく、廃棄物処理の目途は全く立っていません。そのような未熟な発電技術に頼った日本企業は、多額の損失を抱え、経営困難に陥っています。交通分野でも、電氣化など大きな変化が起きていますが、日本企業は、流れに乗り遅れています。原発・化石燃料依存政策が続けば、日本経済は停滞するのみで、その再生は永遠に不可能になります。

2. 原発ゼロ・エネルギー転換で経済発展と脱温暖化！

欧州やアジアの国々は、原発ゼロ、再生可能エネルギー100%、石炭火力フェーズ・アウトなどの目標を持っています。それによって、数百万の雇用が生まれ、地域と国全体の両方の経済発展が実現しています。世界の多くの国で、再生可能エネルギーは最も安い発電技術です。2050年再生可能エネルギー100%などをめざせば、日本でも家庭や企業の光熱費は減り、雇用は増え、地域は潤い、経済は発展し、脱温暖化も実現できます。

3. 未来はボトムアップの自立分散型ネットワーク！

「大規模集中・独占・トップダウン型」のエネルギー産業社会は、非民主的で暴力的で不公平で脆弱で非効率的です。そのため、現在、世界中の国や地域が、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、IoT技術などを活用して、自立した個人や地域を主

体とするボトムアップ型のエネルギー産業社会への転換を目指しています。その目的は、一人一人の安全と安心と経済発展をもたらす民主的な社会システムの構築です。

4. 原発ゼロ・エネルギー転換で真の平和自主外交！

多くの戦争はエネルギーや資源を巡るものです。原発は核兵器につながっており、地球温暖化は難民発生や軍事的紛争の大きな一因となっています。原発ゼロ・エネルギー転換は、近代日本史上、初めて海外に依存しないクリーンな持続成長を実現します。それは日本の安全保障環境を格段に強化し、真の自主外交の展開によって、世界平和のため、自信と誇りを持って新しい役割を果たすことを可能にします。

この他に、エネルギー転換戦略の基本原則、エネルギー転換戦略の具体的数値目標、エネルギー転換戦略の経済効果、エネルギー転換戦略の政策などが詳細に書かれています。

本戦略は、米国で話題となっているグリーン・ニューディールを意識した内容で、日本では、このような包括的で具体的なエネルギー・環境政策に関する提言はほとんどなかったかと思われます。今後の日本におけるエネルギー・環境政策に関する建設的な議論のプラットフォームになればと考えています。

原発ゼロ・ エネルギー 転換戦略

日本経済再生のための
エネルギー民主主義の確立へ

未来のためのエネルギー転換研究グループ

募集中!!

未来をまもる子ども作文コンクール 2019 ～地球温暖化のない社会への想いをつづろう～

小学生・中学生・高校生のみさんから、地球温暖化に関する作文を募集中です。締め切りは9月13日(消印有効。メールでの送付も可能)です。お知り合いの小中高校生に応募の案内をお願いします。
○詳細：<https://www.kiconet.org/local/education/essay-for-future-2019>

9/20 全世代グローバル気候マーチ 各地で開催

「未来のための金曜日 (Fridays for Future)」が世界中に広まり、気候危機を乗り越えるための声が発信されています。より大きな影響力を発揮し、一刻も早い気候変動対策の強化を確実に実施するために、9月20日を「全ての世代が参加する日」と決めて、世界中で行動をおこします。強い想いをもち世界中の人々と繋がって声を上げる場にぜひ参加してください。

未来に向けて参加を!!

○各地の実施情報 (予定)

- 【東京】国連大学前に 16:30 集合 【名古屋】 場所未定。17:00 ～
- 【京都】 円山公園ラジオ塔に 13:30 集合 【大阪】 中之島公園駅に 16:30 集合
- 【神戸】 みなとのもり公園に 17:00 集合 【福岡】 場所未定。13:00 ～
- 【沖縄】 那覇の県民広場に 16:00 集合

(※当日、必ず最新情報を確認してご参加ください。)

○参考ウェブサイト

グローバル気候マーチに関する Q&A、各地の開催予定や参加方法などが紹介されています。最新情報は、次のアドレスをご参照ください。 <https://ja.globalclimatestrike.net>

気候市民サミット 2019

～脱炭素の未来につなげる気候変動・エネルギー政策～

○日程：10月19日(土)～20日(日)

○会場：龍谷大学 深草キャンパス 22号館、3号館

○内容：プログラム (予定)

■ 19日(土) 13:30～16:30

特別対談「1.5°C目標を実現する「脱炭素時代」はこうつくる」
未来をまもる子ども作文コンクール 2019 表彰式・発表会

■ 20日(日) 10:00～17:00

ポスター展示・交流会

トークセッション1「日本の気候変動・エネルギー政策～失われた30年・これからの30年～」
トークセッション2「やらなあきまへんなあ～、京都市の脱炭素」

○参加費：19日・20日午前 無料、20日午後 会員無料、一般500円

○主催・問い合わせ：気候ネットワーク

○共催：龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)

クライメート・リアリティ・

リーダーシップ・コミュニティ 東京トレーニング

クライメート・リアリティ・プロジェクトは、毎年、気候の危機の解決に向けた啓発イベントを開催しています。今年は、10月2日(水)、3日(木)に東京で開催されます。トレーニングは、気候変動の科学や、気候の危機関連の重要な概念や事柄の伝え方をテーマに、プレゼンテーション、パネルディスカッション、スキル構築ワークショップなどで構成されています。

気候ネットワークは、クライメート・リアリティ・リーダーシップ・コミュニティ・東京トレーニングのオフィシャルパートナーになっています。

スタッフから ひとこと



田浦

FFFへの参加は遠慮をしていますが、9月20日ば全世代」なので大手を振ってマーチに参加します。今も「青春真っ只中」を実感してはいるのですが、周りはそうはみてくれないですね。



桃井

チェイシング・コーラルというサンゴ礁と気候変動の関係に迫った映画を見ました。想像をはるかに超える勢いで、数百年積み上げてきたサンゴの命がいとも簡単に破壊されている状況がわかります。ぜひ機会があったらご覧ください。



山本

これまで石炭火力問題で、高砂（兵庫県）に何度も通いました。そんな私ですが、先日、同じく高砂でも、「高砂席」に座らせていただきました。たくさんの方からお祝いの言葉をいただき、ありがとうございました。



鈴木

梅雨明けした途端に猛暑になった今夏。熱波で水たまりが温水になってボウフラ（蚊）が育たないのは助かるけど、生物多様性としては問題だろうか・・・いや、それでも蚊とゴキは遠慮します。そしてあっと言う間に暦は進んでいくんですね。



深水

子ども達の健やかな成長を願い地域の地藏盆を行いました。道路を占拠し遊ぶ子ども達ははしゃいでいましたが、危険な暑さに晒されているという矛盾。江戸時代から続く伝統を重んじながらも今の時代に適応させなければと痛感しました。



豊田

8月末からオーストラリアに調査に行ってきます。日本よりは涼しいものの最近はこちらも日中は30度を超える日が増えてます。シャツを半袖にするのか長袖にするのか地味に悩む日々です。



伊与田



廣瀬



江刺家



関根

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

北里 まり、浪越 晴子、中田 利享、特定非営利活動法人あまっこ市民エネルギープロジェクト、一原 雅子、印藤 五一、根岸 哲生、三木 俊和、日比野 敏陽、聖心女子大学、宮田 浩和、野々下 靖子、山田 陽太、下村 委津子、中須 雅治、森崎 耕一

(順不同・敬称略 2019年7月～8月)

気候ネットワーク通信 128号 2019年9月1日発行（隔月1日発行）

発行責任者：浅岡美恵 編集／DTP：田浦健朗、豊田陽介、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク <http://www.kiconet.org>

【京都事務所】

〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kiconet.org

【東京事務所】

〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kiconet.org

facebook, twitter からアクセス！

Twitter : @kiconetwork
facebook : <http://www.facebook.com/kiconetwork>

Facebookへは
こちらから▶▶▶



オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座にお願いします。

郵便口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク) ゆうちょ銀行振込口座 当座 099店 0079694

銀行口座 滋賀銀行 京都支店 普通預金 940793 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

近畿労働金庫 京都支店 普通預金 8789893 (気候ネットワーク)